令和　　1　　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	ふるさと納税事業	会計名称	一般会計			担当課	財政課
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	251	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	■ 評価対象事業　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	大野舞
法令根拠等	所得税法・地方税法					実施期間	【開始】 令和／平成 20 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造						【終了】 令和　年度（予定）
	効率的で透明性の高い行財政運営						■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中、有効な財源確保の手段として最大限の活用を図る。						
事業の対象	市職員及び市民	事業の目的	財政基盤の強化を図るとともに、制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信する。				
事業の内容（整備内容）	寄附申込みの受付から収納までの事務及び制度啓発事務	昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度同様、ふるさと納税事業のPRに苦慮しているが、令和元年度もエミフルMASAKIにおいてPR事業を行い地道に周知活動を行った。 その他、県外で開催される県人会でカタログ配布をお願いしている。紅まどんな関連の「お楽しみコース（年３回返礼等）」については、現在も検討中である。				

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費	13,541	11,277	4,035	0	0	14,862
財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	13,541	11,277	4,035	0	0	14,862
職員の人工（にんく）数	0.65	0.65				0.65
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,992				7,992
※ 直接事業費＋人件費	18,729	16,472				20,057

主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	ふるさと納税返礼品調達業務委託料13,950千円

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
寄附件数	件	2674	2700	277	2825
寄附金額	千円	42080	43000	5040	45712

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計
	16,165	16,500	16,600	16,700	16,800	82,765

成果指標

	単位	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標毎年度
指標 寄附金額	千円	目標	31000	35000	42850	
指標設定の考え方 目的を財政基盤の強化としていることから、寄附金額を指標とする。		実績	42080	45712		
指標で表せない効果						

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	返礼品開発については積極的に取り組んでいる。以前から通年寄附可能で人気のある返礼品開発が課題であったため、4月にはマルトモの新返礼品2件と石田製餡所の洋菓子セット3件、6月には全農えひめのゼリーの返礼品を4件新たに受付を開始、食品の新返礼品は年間167件の申し込みがあり、通年返礼品の事業化に、一定の成果を得た。非食品の返礼品開発にも力を入れ、4月には市内で製造を行っている造花4件、12月には木工雑貨1件を追加した。ただし、非食品についてはまだ認知度が低いためほとんど寄附がなく、今後の周知や人気返礼品の発掘を進めていきたい。 また、年末の寄附シーズンに合わせ、平成30年度同様紅まどんなの受付を10月から開始し、早期に寄附金額の確保を図った。さらに、1月には「郵便局ワクワク体験&伊予市ふるさと納税フェアinエミフルMASAKI」を開催しweb層以外の取り込みを図った。

事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業成果・工夫した点	寄附額ベースで前年度比8.6%増となった。食品の新返礼品が好評であったこと、紅まどんなの1万円コースが平成30年度の1186件から1291件に増加したことが要因である。 総務省がふるさと納税の指定制度を設けたことが大きく報道され、ふるさと納税自体の認知度が高まったことも一因と考えられる。
			社会情勢等への対応	5 4 3 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 2 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S		
			成果向上の可能性	5 4 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 3 2 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			事業の苦労した点・課題	返礼品の開発に苦労している。新返礼品は好調であったが、いまだに季節限定の返礼品、特に柑橘に大きく依存しており、通年での人気返礼品開発に継続して取り組む必要がある。特に夏季に募集する季節限定返礼品が、温室みかんと中山栗（収量低下が懸念される）のみであるため、夏季の賞与時期を狙った本市の魅力あふれる返礼品の開発を行いたい。
			施策への貢献度	5 4 3 施策推進への貢献は多大である。 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5				
		効率性	手段の最適性	5 4 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 3 2 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S		
			コスト効率	5 4 3 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 2 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 2 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5				
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 目的に即した事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 2 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S		
			成果向上の可能性	5 4 3 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4			所属長の課題認識	年間を通じた返礼品の発掘が必要と考える。
			施策への貢献度	5 4 3 施策推進への貢献は多大である。 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながっていない。	5				
		効率性	手段の最適性	5 4 3 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	S		
			コスト効率	5 4 3 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5				
			市民（受益者）負担の適正	5 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	5				

施策を踏まえた判断	二次判定	■	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 柑橘類の１万円コースの追加で、寄付し易くなったこともあって、ふるさと納税額が伸びたことは評価する。 季節的に集中していることは否めないので、季節にこだわらず年間を通じて喜ばれる返礼品の開拓を望む。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		□	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		□	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		□	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

最終の経営者会議の判断	事業の方向性	■	さらに重点化する。
		□	現状のまま継続する。
		□	見直しの上、継続する。
		□	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
		□	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。

コメント欄